

WILLER株式会社



ベトナム社会主義共和国ハノイ市におけるルート型AIオンデマンドシェアバス実証事業

本事業の目的

本事業の目的はベトナム国ハノイ市での交通分野のDX推進における、ルート型AIオンデマンドシェアバスシステム及びモバイルアプリのプラットフォーム導入、並びにカスタマイズである。ハノイ市では、人々のバイク移動による交通渋滞、交通事故、大気汚染などが社会課題となっている。本実証事業では、AIルーティング技術とビッグデータを活用したAIオンデマンドシェアバスシステム導入により、人々にバイクからオンデマンドシェアバスへの行動変容を促すことで、ハノイ市が抱える社会課題の解決に資することを旨とする。

現地企業や政府との協力・連携

・ MAI LINH GROUP CORPORATION

ベトナム最大手のタクシー会社であり、今回の実証においては現地パートナーとして実証事業の法的枠組み整理、ベトナム政府との折衝サポートを行った。

・ VTI Joint Stock Company

業務アプリケーション、モバイルアプリケーション、WEBシステム、クラウド開発などを行う会社であり、今回の実証においては現地パートナーとして、AIオンデマンドシェアバスシステム及び、アプリの現地ローカライズ検討のサポートを行った。

・ その他

大型ショッピングモール、フィットネスクラブ（Renaissance Vietnam, Inc.）、スマートシティのディベロッパーと連携し、オンデマンドシェアバスの利用者獲得に向けた顧客への告知及びコミュニケーションを行った。

現地の経済・社会課題

ハノイの市内交通は、一部区間でメトロの運行はあるものの主たる移動手段は路線バス、タクシー、バイクとなる。その中でも路線バスは利便性が低く、タクシーは料金が高い。安価で利便性の高い市内交通がない為、多くの方はバイクで移動せざるを得ない状況である。さらに人口増加や都市部への人口流入によりハノイ市内のバイクの所有台数は2015年の490万台から2020年には580万台へと大きく増加している。その為、過剰なバイク移動に起因する交通渋滞、交通事故、大気汚染が社会課題となっている。大気汚染についてはハノイ市の70%は車両の排気ガスによるものだというデータもある。また、ベトナムは子供を預けて働く共働き世帯が大半であるが、子供だけで安心・安全に移動できる公共の移動サービスがない為、家族がバイク等で子供の送迎をする必要があり、それが世帯の大きな負担となっている。

WILLER株式会社

ベトナム社会主義共和国ハノイ市におけるルート型AIオンデマンドシェアバス実証事業



実証した内容

①ショッピングモール行きの買い物オンデマンドシェアバス

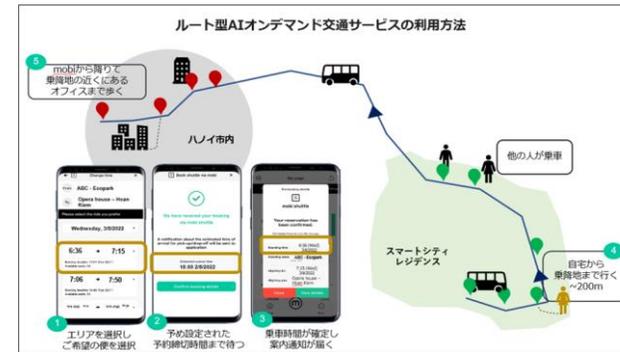
ハノイ市街地からハノイ市郊外にあるショッピングモールへのルート型AIオンデマンドシェアバスを無料で提供し、買い物時のバイクからオンデマンドシェアバスへの行動変容を促し、その受容性をはかることを目的に10名乗り車両、16名乗り車両、40名乗り車両の3タイプの車両を活用した実証実験を実施した。

②フィットネスクラブ会員送迎オンデマンドシェアバス

ハノイ市Long Bien区にあるフィットネスクラブへルート型AIオンデマンドシェアバスを無料で提供し、習い事時の移動をバイクからオンデマンドシェアバスへ行動変容を促し、その受容性をはかることを目的に16名乗り車両を活用した実証実験を実施した。

③スマートシティ通勤・通学オンデマンドシェアバス

ハノイ市郊外のスマートシティからハノイ市への通勤及び通学する住民に対してルート型AIオンデマンドシェアバスを無料で提供し、バイクからオンデマンドシェアバスへの行動変容を促し、その受容性をはかることを目的に10名乗り車両、16名乗り車両の2タイプの車両を活用した実証実験を実施した。



オンデマンド交通利用方法



実証の様子

事業の成果/今後の予定

スマートシティで実施した利用者へのWEBアンケートでは価格次第ではあるものの100%の方がオンデマンドシェアバスを今後も利用したいとしており、受容性及び市場性は高いものと考えられる。オンデマンドシェアバスを今後も利用したい理由としても本サービスの特徴と一致しており、マーケットフィットもしていると考えられる。また利用データ及び顧客ヒアリングから、女性がオシャレを楽しみたいが、バイクでの移動が故に諦めてしまっている点や移動の時間を運転することなく有効に活用したいなどの顧客インサイトを得ることができた。

今後は今回の実証で得ることができたデータを元に事業化に向け収支試算を精緻にしていくと同時に、車両稼働の効率化及び他の事業との組み合わせたビジネスモデルの検討を進めていく。さらには本システムのベトナム国内の他エリア及び、ASEANへの展開についても視野に入れ、調査を進めていく。